

## 経営成績及び財政状態

(1) 2012年度 第1四半期(2012年4月1日～6月30日)の概況

(A)経営成績

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,145億円	1兆9,295億円	94%
営業利益	386億円	56億円	692%
税引前利益(は損失)	378億円	174億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	128億円	304億円	-

2012年度第1四半期は、国内市場では、東日本大震災からの復興需要や住宅エコポイントを背景にした住宅着工数の増加、エコカー補助金などによる自動車販売数の伸長など、景気に緩やかな回復の動きが見られたものの、薄型テレビを中心に家電市況は厳しい状況が続きました。一方、世界経済は、一部に持ち直しの動きもありましたが、欧州の政府債務危機の再燃などにより、全体としては減速感が広がりました。

このような経営環境のもと、当社は、グローバルにお客様と直結できるよう再編成した新事業体制下で、新たな収益モデルの確立と業績の回復に向け、グループ丸となって取り組みました。しかしながら、国内におけるAV商品の需要低迷の影響を受け、当年度第1四半期の連結売上高は1兆8,145億円と、前年同期比94%となりました。

利益につきましては、売上減や円高の影響はあったものの、固定費削減や材料合理化の推進により、営業利益は386億円、税引前利益は378億円、当社株主に帰属する当期純利益は128億円と、いずれも増益となりました。

(B)経営成績(セグメント別情報)

a. AVCネットワークス

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,597億円	4,499億円	80%
営業利益(は損失)	74億円	38億円	-

AVCネットワークスの売上高は、3,597億円(前年同期比20%減)となりました。ノートパソコンなどの売上が前年を上回りましたが、国内の薄型テレビやBDレコーダーなどの売上が大幅に減少し、減収となりました。営業利益は、固定費削減や構造改革効果等により前年から大きく改善し、74億円となりました。

b. アプライアンス

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,314億円	4,177億円	103%
営業利益	374億円	349億円	107%

アプライアンスの売上高は、4,314億円(前年同期比3%増)となりました。コンプレッサーやモーターの売上が前年を下回りましたが、冷蔵庫や洗濯機などの売上が伸長し、増収となりました。営業利益は固定費削減等により前年を上回り、374億円となりました。

c. システムコミュニケーションズ

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,645億円	1,816億円	91%
営業利益(は損失)	83億円	99億円	-

システムコミュニケーションズの売上高は、1,645億円(前年同期比9%減)となりました。小型複合機やPBXなどシステム関連機器の売上が減少し、減収となりました。営業利益は前年からわずかに改善し、83億円の損失となりました。

d. エコソリューションズ

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,552億円	3,565億円	100%
営業利益	39億円	61億円	63%

エコソリューションズの売上高は、3,552億円となりました。ライティング事業や環境システム事業の売上が伸長しましたが、国内における家庭用防災機器などエナジーシステム事業の売上が減少し、全体としては前年並みの売上となりました。営業利益は前年を下回り、39億円となりました。

e. オートモーティブシステムズ

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,907億円	1,117億円	171%
営業利益(は損失)	42億円	37億円	-

オートモーティブシステムズの売上高は、1,907億円(前年同期比71%増)となりました。東日本大震災の影響を受けた前年に比べ、カーオーディオやカーナビなどが売上を伸ばし、大幅な増収となりました。営業利益は売上の増加などにより前年から大きく改善し、42億円となりました。

## f. デバイス

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,382億円	3,640億円	93%
営業利益(は損失)	73億円	27億円	-

デバイスの売上高は、3,382億円(前年同期比7%減)となりました。電子部品・電子材料の売上は前年を上回りましたが、光ピックアップや半導体などの売上が減少し、減収となりました。営業利益は固定費削減等により前年から大きく改善し、73億円となりました。

## g. エナジー

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,426億円	1,451億円	98%
営業利益(は損失)	1億円	75億円	-

エナジーの売上高は、1,426億円(前年同期比2%減)となりました。車載用電池や国内の太陽光発電システムが大幅に伸長しましたが、民生用リチウムイオン電池や乾電池の売上が減少し、減収となりました。営業利益は固定費削減や材料合理化等により改善し、1億円となりました。

## h. その他

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,435億円	4,845億円	71%
営業利益	41億円	39億円	106%

その他の売上高は、3,435億円(前年同期比29%減)となりました。2011年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などを受け、減収となりました。営業利益は固定費削減等により、41億円となりました。

## (C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは538億円(前年同期は346億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、当期純利益の計上(前年同期は損失)や運転資本(売上債権・棚卸資産・買入債務)の良化です。投資活動により増加したキャッシュ・フローは13億円(前年同期は564億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資に伴う支出の減少に加えて、保有株式や有形固定資産の売却による収入の増加です。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは738億円(対前年同期差379億円増)となりました。前年同期差の主な要因は、当四半期における短期社債の発行残高の減少です。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は5,367億円となり、前年度末に比べ378億円減少しました。

また、総資産は当第 1 四半期末で 6 兆 4, 3 2 7 億円となり、前年度末に比べ 1, 6 8 3 億円減少しました。これは、円高の影響に加え、保有株式の売却や時価下落に伴う投資及び貸付金の減少などによるものです。当社株主資本は当第 1 四半期末で 1 兆 8, 6 7 2 億円となり、前年度末に比べ 6 2 6 億円減少しました。これは、円高や保有株式の時価下落に伴い、その他の包括利益（損失）累積額が悪化したことによるものです。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は 1 兆 9, 0 4 4 億円となりました。

( 2 ) 2 0 1 2 年度 第 2 四半期連結累計期間および通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2 0 1 2 年 5 月 1 1 日公表どおりで変更いたしません。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上